

編集後記

令和2年(2020年)1月に国内で最初の新型コロナウイルス感染症が確認されて以来3年が経過し、この間、様々な行動制限などにより社会生活は大きく変化してきました。

このような状況において、国では、新型コロナウイルス感染症の感染法上の類型を、危険度が2番目に高い「2類」相当から、季節性インフルエンザ並みの「5類」に緩和する方針が示されました。

本市では、昨年の夏に3年ぶりに「豊中まつり」が会場で執り行われ、各地域では多くのイベントや体育祭などが開催されるなど、コロナ禍前の活気に満ちたまちが戻りつつあります。あらためて、人と人のつながり、人と社会のつながりの重要性を認識しているところです。

今年度の調査研究は、「健康と都市政策」という大テーマを掲げ、孤独・孤立と健康リスクに着目した「孤独・孤立に関する調査研究」、健康を医療だけではなく地域資源とのつながりに着目した「地域づくりと健康づくりに関する調査研究——社会的処方」の視点をふまえて——、既存の健康データの活用に着目した「健康データの利活用に関する調査研究」の3つの小テーマに取り組んでいます。

調査研究の推進にあたっては、従来の先進事例や文献の調査、市民アンケートを基本にしながら、研究テーマに関連する各事業部局の職員が研究課題について理解し、研究成果を政策形成や今後の日常業務に活かせるような工夫を行いました。具体的には、大学、庁内事業部局、研究所の3者による共同研究の取り組みや、研究分野の学識経験者を講師に迎えた形での事業部局の担当者らによる庁内セミナーの実施など、現場の声を研究に活かしながら取り組んできました。

このような工夫により、職員の政策立案能力の向上をはじめとした人材育成に取り組みながら、日常業務で忙殺される事業部局だけでは、手を付けづらい行政課題の中長期的な展望について研究を行うなど、あらためて自治体のシンクタンクに求められる役割に回帰した研究を心掛けました。

今年度の機関誌発行におきましては、とよなか都市創造研究所運営委員会の肥塚委員長をはじめとした委員のみなさま、共同研究に参画していただいた京都先端科学大学の跡田直澄特任教授、新潟大学の小川顕正准教授、共同研究に加え庁内セミナーにもアドバイザーとしてご協力いただきました大阪医科薬科大学の西岡大輔講師、また、本機関誌に寄稿していただきましたみなさまに、多大なご協力、ご助言頂きましたこと、誌面をお借りいたしまして、厚くお礼申し上げます。

また、本機関誌が、本市だけでなく、基礎自治体をはじめとした各種団体の職員のみなさま、読者のみなさまの参考になれば幸いです。

豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所

所長 森田 宏人